

経 済 要 録

国 内

◆平成7年度一般会計予算等の概算要求について 概算要求および財政投融资計画要求を閣議に報告
大蔵大臣は、9月9日、平成7年度の一般会計 した。その概要は以下のとおり。

平成7年度一般会計概算要求

(単位 億円、%)

	平成6年度 当初予算	平成7年度 概算要求	前年度比
一 般 歳 出	408,548	428,276	4.8
皇 室 費	53	59	11.1
国 裁 判 会 所	1,193	1,228	2.9
計 検 査 院	2,883	2,969	3.0
内 閣	149	153	3.0
総 理 府	163	171	5.3
うち防 衛 庁	86,568	88,060	1.7
そ の 他	46,833	47,266	0.9
法 務 省	39,735	40,794	2.7
外 務 省	5,404	5,572	3.1
大 蔵 省	6,946	7,497	7.9
文 部 省	16,564	17,273	4.3
厚 生 省	55,432	57,521	3.8
農 林 水 産 省	135,131	144,522	6.9
通 商 産 業 省	27,633	27,837	0.7
運 輸 省	8,920	9,262	3.8
郵 政 省	8,663	8,787	1.4
労 働 省	425	454	6.8
建 設 省	4,605	4,691	1.9
自 治 省	47,125	47,865	1.6
公 共 投 資 重 点 化 枠	693	1,352	95.2
	—	3,000	—
国 債 費	143,602	164,060	14.2
地 方 交 付 税 交 付 金	127,578	154,711	21.3
産業投資特別会計へ繰入等	35,641	13,000	△63.5
うち事 業 分	13,000	13,000	0.0
償 還 分	22,641	—	—
決 算 不 足 補 填 繰 戻	15,448	5,663 ^(注)	△63.3
合 計	730,817	765,710	4.8

(注) 5年度一般会計決算において税収の大幅減などから5,663億円の決算上の不足が生じ、この不足額について国債整理基金から決算調整資金経由で一般会計に繰り入れがなされたため、決算調整資金に関する法律附則2条3、4項により、繰入日の属する年度(6年度)の翌年度に当たる7年度までに同繰入相当額を一般会計から決算調整資金に繰り戻す必要がある。

平成7年度財政投融资計画要求

(単位 億円、%)

	平成6年度 当初計画	平成7年度 計画要求	前年度比
住宅関連機関	103,865	124,695	20.1
住宅金融公庫	89,632	110,195	22.9
住宅・都市整備公団	14,233	14,500	1.9
中小企業関連機関	59,945	65,423	9.1
うち国民金融公庫	30,000	33,500	11.7
中小企業金融公庫	24,870	26,889	8.1
環境衛生金融公庫	3,602	3,905	8.4
その他の公庫・銀行	43,827	49,849	13.7
うち日本開発銀行	20,720	25,200	21.6
日本輸出入銀行	13,800	15,300	10.9
その他の公団・事業団等	106,951	112,272	5.0
うち日本道路公団	22,280	19,711	△11.5
首都高速道路公団	5,219	4,285	△17.9
日本鉄道建設公団	1,859	2,086	12.2
年金福祉事業団	27,787	33,568	20.8
日本国有鉄道清算事業団	12,550	13,102	4.4
地方	79,494	78,610	△ 1.1
地方公共団体	65,000	66,300	2.0
公営企業金融公庫	14,494	12,310	△15.1
一般財投分計(A)	394,082	430,849	9.3
郵便貯金特別会計	50,000	50,000	0.0
年金福祉事業団	19,500	26,600	36.4
簡易保険福祉事業団	15,000	13,000	△13.3
資金運用事業分計(B)	84,500	89,600	6.0
総計(A)+(B)	478,582	520,449	8.7

◆流動性預金と定期積金の金利自由化措置の決定について

日本銀行政策委員会は、9月27日、預貯金金利の最高限度の定めおよび預金細目金利に係るガイドラインについて以下のとおり決定した。

1. 金融機関の預貯金等の金利の最高限度の定めの変更（金利調整審議会の議を経たもの、平成6年10月17日実施）

（1）流動性預金金利の自由化（当座預金を除く）

（2）定期積金利回りの完全自由化

2. 預金細目金利に係るガイドラインの廃止（上記1.の実施に伴う措置）

◆インターバンク取引における1/100%単位での取引対象期間の拡大について

短資会社各社は、9月30日、インターバンク市場取引の利便性の一層の向上を図るため、市場参加者のニーズを勘案し、レート of 刻み幅について以下のとおり見直しを行うことを発表した。

1. 無担保コール取引および手形売買取引の1週間物、2週間物、3週間物の標準的なレートの刻みについて、現行の1/32%に1/100%も加えることとする。

2. 実施時期

平成6年10月17日（月）（約定成立ベース）

◆現行金利一覧 (6年10月17日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利子歩合	1.75	5. 9. 21 (2.5)
・ その他のものを担保とする 貸付利子歩合	2.0	5. 9. 21 (2.75)
短期プライムレート	3.0	5.12. 9(3.375)
長期プライムレート	4.9	6. 9. 14 (4.7)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・ 日本開発銀行	4.9	6. 9. 14 (4.7)
・ 中小企業金融公庫、国民金融公庫	4.9	6. 9. 14 (4.7)
・ 住宅金融公庫	4.15	6. 9. 13 (3.9)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	4.4	6. 8. 17 (4.00)
(期間5年～7年)	4.45	6. 8. 17 (4.05)
(期間7年以上)	4.5	6. 8. 17 (4.1)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (6年10月17日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<10月債> <u>4.505</u>	<9月債> 4.632
	表面利率 (%)	<u>4.5</u>	4.6
	発行価格 (円)	<u>99.96</u>	99.78
割引国債 (5年)	応募者利回り (%)	<9月債> 4.176	<7月債> 3.859
	同 税 引 後 (%)	3.345	3.097
	発行価格 (円)	81.50	82.75
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	<9月24日発行分> 1.629	<2月15日発行分> 2.384
	割 引 率 (%)	1.625	2.375
	発行価格 (円)	99.7329	99.6096
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<10月債> <u>4.600</u>	<9月債> 4.700
	表面利率 (%)	<u>4.6</u>	4.7
	発行価格 (円)	100.00	100.00
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<10月債> <u>4.614</u>	<9月債> 4.714
	表面利率 (%)	<u>4.6</u>	4.7
	発行価格 (円)	99.90	99.90
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<10月債> <u>3.600</u>	<9月債> 3.500
	表面利率 (%)	<u>3.6</u>	3.5
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<10月債> 4.000	<9月債> 4.000
	表面利率 (%)	4.0	4.0
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割引金融債	応募者利回り (%)	<10月後半債> 2.155	<10月前半債> 2.155
	同 税 引 後 (%)	1.770	1.770
	割 引 率 (%)	2.10	2.10
	発行価格 (円)	97.89	97.89

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海 外

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）、8月16日
開催の同委員会議事録を公開

米国連邦公開市場委員会は、9月30日、8月16日開催の同委員会議事録を公開した。その主な内容は以下のとおり。

米国の景気はなお顕著な拡大傾向を続けているが、ここへきて幾分減速した気配も窺われる。消費支出が雇用者所得の増加と好調な消費マインドに支えられて緩やかな拡大を続けているほか、設備投資も高い伸びを維持している。この間、住宅投資については、金利上昇が幾分抑制的に作用しつつあるように窺われる。こうした中、設備稼働率が比較的高い水準にあるほか、労働市場における供給余力もかなり乏しくなっている。物価については食料やエネルギー関連で短期的な振れがみられるものの、総じて安定的に推移している。

マネーサプライの動向をみると、 M_2 、 M_3 とも7月は3か月ぶりに伸びを高めた。 M_2 増加の一部は流動性預金の大幅増加によるものであるが、債券投資信託から再び資金が流出していることに鑑みれば、個人投資家が元本保証のあるMMMFに対する選好を強めたことも一因とみられる。また M_3 の増加には、銀行与信の急増を賄うために大口の資金調達が行われたことも影響している。

景気の先行きに関しては、潜在成長率見合いないしそれを若干上回るペースでの拡大持続をなお予想し得るが、多くのメンバーが、さらなる引き締めが行われない場合には、こうした予測から上振れる危険性があるとの見方を示した。物価については、全体としてみれば、最近の趨勢にほとんど変化はみられないが、原材料価格の動向や価格転嫁に成功した企業が増加しているとの報告な

ど、憂慮すべき兆候が顕在化している。

こうした状況下、物価上昇圧力をより確実に封じ込めるため、直ちに一段の引き締めを実施することが必要との見方で、全メンバーが一致した。

先行きの金融政策については、メンバーは、理事会が0.5%の公定歩合引き上げを予定している旨の通知を受け、同引き上げ^(注)の影響が完全に準備預金市場で反映されることを認めること、また、先行きの政策変更余地については中立とすることを全員一致で合意した。

(注) 米国連邦準備制度理事会は、8月16日、公定歩合の引き上げ(3.5%→4.0%)を決定、即日実施した(『日本銀行月報』平成6年9月号「経済要録」参照)。

◆フランス政府、95年度予算案を閣議決定

フランス政府は9月21日、95年度(95年1～12月)予算案を閣議決定した(表1)。同予算案の特徴は、①94年初に策定した「財政赤字削減5か年計画法」^(注)に沿った緊縮型予算であること、②そうした厳しい歳出計画の中で最大の懸案事項である雇用問題に関しては手厚い予算配分を行っていること、の2点。

(注)「財政赤字削減5か年計画法」

昨年11月のマーストリヒト条約発効を受けて制定され、97年までに単年度でみた中央政府財政赤字の対GDP比率を2.5%まで削減することを目標とし、その実現のために一般歳出等の伸びをインフレ率以内に抑制(実質ゼロシーリング)すること等を規定した法律。同法によると、単年度の中央政府財政赤字目標は対GDP比で、95年3.5%、96年3.0%、97年2.5%。

(表1)

1995年度予算案の概要

(単位 百万フラン、%)

	94年度当初予算 (A)	95年度予算案 (B)	(B) / (A)
歳 出	1,455,527	1,483,314	1.9
公 債 費	199,934	207,508	3.8
非 軍 事 支 出	993,841	1,017,188	2.3
独 立 機 関 費 (大統領府、議会等)	3,826	3,956	3.4
公 務 運 営 費 (人件費、物件費)	494,484	511,711	3.5
そ の 他 経 常 費	406,420	415,909	2.3
投 資 費	89,111	85,612	△ 3.9
軍 事 支 出	242,558	243,445	0.4
国 庫 特 別 勘 定	19,194	15,173	△20.9
歳 入	1,154,165	1,208,684	4.7
収 支 尻	△ 301,362	△ 274,630	(26,732改善)
同 G D P 対 比	△ 4.10	△ 3.55	(0.55%ポイント改善)

1. 予算案の特徴

本予算案では、歳入が景気回復見通しに基づいて前年比+4.7%の伸びを見込む一方、歳出は同+1.9%と物価上昇率程度の伸びに抑制するという緊縮型の予算となっており、この結果、財政赤字は94年度の3,014億フラン（対GDP比4.1%）から95年度は2,746億フラン（同3.6%）にまで縮小することが見込まれている。

- ・歳入面については、順調な景気回復見通しを背景に、法人税の増収（前年比+12.6%）を見込んでいる。また、国営企業の民営化収入として550億フラン（対GDP比0.7%）を計上している。加えて、所得税減税の実施見送り（94年度には平均6%の減税を実施）や、ガソリン税、電気・ガスの基本料金に係る付加価値税、事業税、たばこ料金などの引き上げにより歳入増を図ることとしている。この間、減税措置については、

ベビーシッターなど家庭内で雇用を創出した者への免税措置、住宅改築時の免税額上限の引き上げ等にとどめている。

- ・歳出面では、総額の伸びが+2%弱と抑え込まれる中で、雇用対策費については、職業訓練、再就職促進等の措置を中心とした大幅な支出増額（前年比+11%）が図られており、政府の雇用対策重視の姿勢が示されている。

2. 経済見通し

95年度予算案の閣議決定と同時にフランス政府が発表した95年政府経済見通し（表2）をみると、95年の実質GDP成長率は、民間設備投資の高い伸びを主因に+3.1%（94年は+2.0%）と、順調な回復を辿る見通し。この間、物価上昇率は+1.9%と引き続き安定的に推移するとみられる一方、貿易収支は内需の回復を映じた輸入の増加を受け、黒字幅が縮小する見込み。

(表2) フランス政府経済見通し (9月21日発表)

(単位 前年比 %)

	1993年実績	94年見込み	95年見通し
実 質 G D P	△ 1.0	2.0	3.1
個 人 消 費	0.4	1.5	2.3
民 間 設 備 投 資	△ 6.8	1.0	9.3
輸 出	△ 0.4	4.0	6.0
輸 入	△ 3.1	4.5	6.9
CPI上昇率 (年 末)	2.1	1.8	1.9
〃 (年平均)	2.1	1.7	1.8
貿易収支 (億フラン)	860	790	600
家 計 部 門 貯 蓄 率	14.2	13.5	13.4
前 フランの対ドル相場	5.66	5.59	5.40
提 OECD諸国成長率	1.2	2.7	2.7
EU諸国成長率	△ 0.4	2.0	2.9

◆スウェーデン・リクスバンク、公定歩合を引き上げ

スウェーデン・リクスバンクは10月3日、公定歩合を以下のとおり引き上げた。

実施日

公定歩合 5.5%→7.0% (10月4日)

◆フィンランド、国民投票でEU加盟を可決

フィンランドは、10月16日、EU (欧州連合) 加盟の是非を問う国民投票を実施、賛成57%、反対43%で可決された。今後、フィンランドは議会による加盟条約の承認等を経て、オーストリア^(注)とともに95年1月1日よりEUに正式加盟する予定。なお、残る2か国 (スウェーデン、ノルウェー) の国民投票実施予定日は以下のとおり。

・スウェーデン 11月13日

・ノルウェー 11月28日

(注) オーストリアでは、6月12日の国民投票で既にEU加盟が可決されている。

◆中国、共産党第14期中央委員会第4回全体会議 (四中全会) を開催

中国共産党は、9月25日から28日までの間、北京において第14期中央委員会第4回全体会議 (四中全会) を開催し、社会主義市場経済移行の過程

で発生した党幹部の腐敗問題等に対処するため、「党の建設を強化するいくつかの重大問題に関する中国共産党中央の決定」を採択した。その骨子は以下のとおり。

1. 民主的組織を基盤として指導部が党の政策・方針を統一的に執行する民主集中制を堅持し、より完全なものにする。
2. 党の末端組織を強化する。
3. 人材を養成、選抜する。

また、四中全会では、黄菊・上海市長 (56歳) を共産党中央政治局員に、呉邦国・上海市党委員会書記 (53歳) および姜春雲・山東省党委員会書記 (64歳) を党中央書記処書記にそれぞれ追加任命した。

◆タイ中央銀行、公定歩合を引き上げ

タイ中央銀行では、景気拡大テンポが加速していることに加え、10月から公務員給与の平均15%の引き上げが予定されていることもあって、一段のインフレを抑制 (1~8月のCPI前年比+4.9% < 前年同期+3.1% >) するため、9月7日に公定歩合を引き上げた (9.0%→9.5%)。

なお、今回の公定歩合変更は昨年9月の引き下げ (10.0%→9.0%) 以来。